

(様式-1)

栃木県公共事業事前評価・自己評価書 [県土整備部 河川事業]

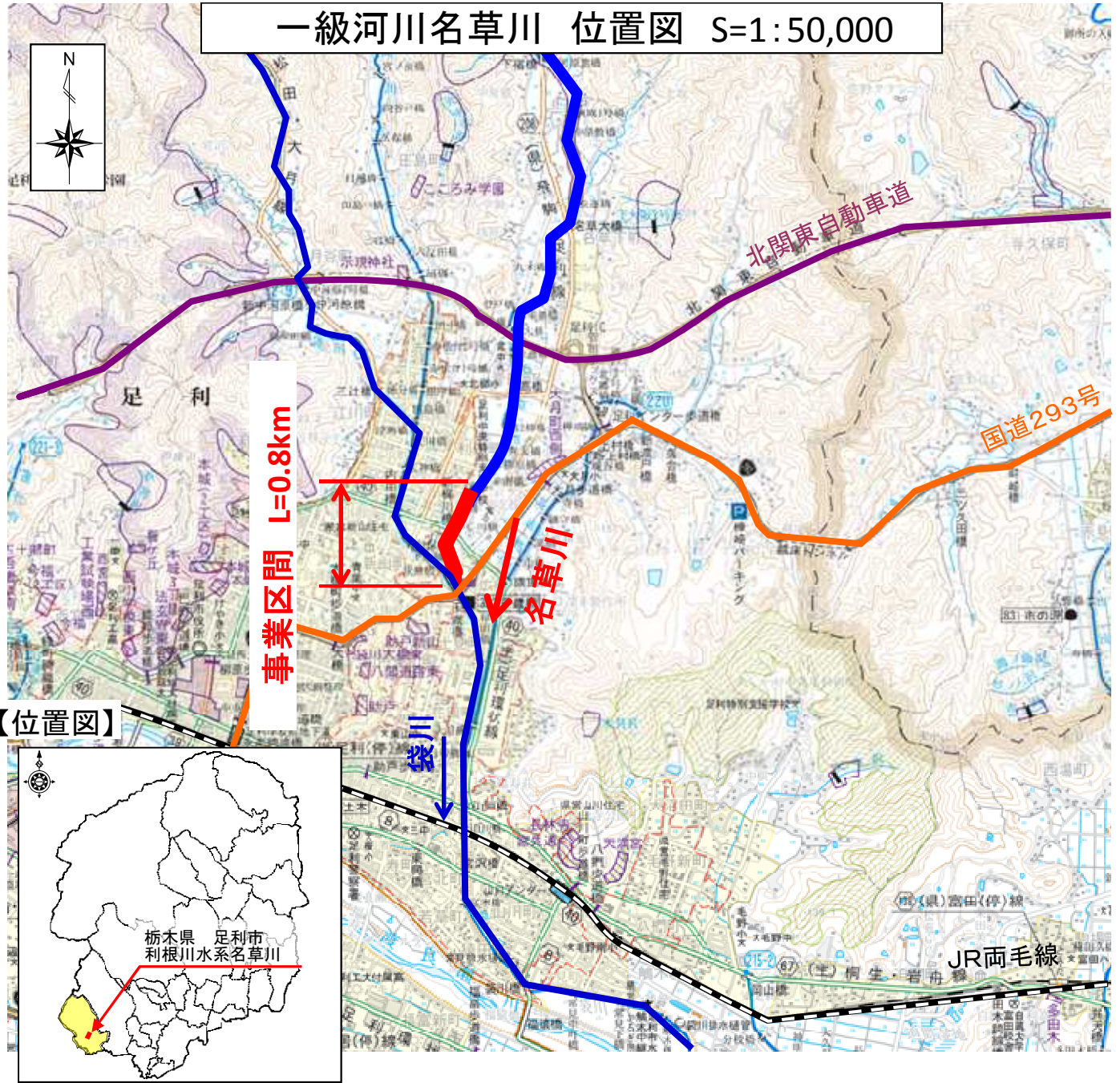
1/2

事業概要調書							
1 事業名	一級河川名草川 安全な川づくり事業						
2 事業箇所	足利市 <small>かかほちょう</small> 利保町						
3 事業の概要	(1) 事業目的 <p>名草川は足利市名草上町に源を発し、足利市の市街地を流下し渡良瀬川支川の袋川に合流する一級河川である。 本河川は堤防の天端幅が狭く、台風等の豪雨出水時に河川の水位が上がると、堤防から漏水が発生することがあった。 このことから、漏水による堤防の決壊や流下能力不足による氾濫から、地域住民の人命や財産・インフラ等を守る為に、当該区間の整備に着手し、治水安全度の向上を図るものである。</p>						
	(2) 事業内容 <p>【計画の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画流量である110m³/sの洪水を安全に流下できるよう河道断面の拡大及び堤防断面の拡幅を図る。 河川整備にあたっては、現況のみお筋を生かすなど河川環境の保全にも配慮する。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> 総延長 : 約0.8km 計画流量 : 110m³/s 確率規模 : 約1/10 工事内容 【本工事】 築堤 約2,500m³ 掘削 約18,500m³ 護岸 約7,900m³ 【附帯工事】 道路橋 4箇所 堰 1箇所 						
	(3) 事業予定期間	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度～ 平成26年度～ 平成27年度～34年度</td> <td>測量・詳細設計、用地測量 用地取得 工事实施</td> </tr> </tbody> </table>	期間	事業内容	平成25年度～ 平成26年度～ 平成27年度～34年度	測量・詳細設計、用地測量 用地取得 工事实施	
	期間	事業内容					
	平成25年度～ 平成26年度～ 平成27年度～34年度	測量・詳細設計、用地測量 用地取得 工事实施					
(4) 事業費及び内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>約26億円</td> </tr> <tr> <td>事業費内訳</td> <td>工事費 : 約7億円 用地補償費 : 約16億円 測量設計費 : 約3億円</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>国費 : 50% 県費 : 50%</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	約26億円	事業費内訳	工事費 : 約7億円 用地補償費 : 約16億円 測量設計費 : 約3億円	財源内訳	国費 : 50% 県費 : 50%
総事業費	約26億円						
事業費内訳	工事費 : 約7億円 用地補償費 : 約16億円 測量設計費 : 約3億円						
財源内訳	国費 : 50% 県費 : 50%						
(5) 事業発案の経緯・背景	<ul style="list-style-type: none"> 本区間は、出水の際に堤防から漏水が発生したことがあり、近年多発する異常出水時に伴う水位上昇時には、堤防に更なる負荷がかかるとともに、流下能力が不足しているため、越水による氾濫の危険性がある。 地元から早期改修を要望されている。 						
4 県計画への位置付け	「県民の命を守る河川砂防構想」における基本方針1「災害に強い安全な県土づくり」、基本方針2「豊かで美しい水環境の形成」に基づき、着実な施設の整備を図るとともに、河川環境の保全にも配慮する。						
5 他計画・他事業との関連							
所管部課名	県土整備部 河川課						

※ 別添図面・・・事業位置図(縮尺S=1/50,000)

事業評価調書	
事業名	一級河川名草川 安全な川づくり事業
1 事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水等被害の状況 平成18年、23年に堤防からの漏水が発生している。
2 事業の適時性 (今事業に着手する理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本区間において、出水時に堤防からの漏水が確認されている。 ・近年多発する異常出水時に伴う水位上昇時には、堤防に更なる負荷がかかることが想定される。 ・また、本区間は、現況流下能力が低いために、浸水被害が発生する危険性がある。
3 事業の適地性	<ul style="list-style-type: none"> ・本区間は、市街化区域に面しており、沿川の多くが宅地として利用されている。 ・堤防の決壊等による甚大な浸水被害から市街地を守るため、本区間を事業適地であると判断した。
4 事業手法の適切性 (県が事業主体となる理由等)	一級河川名草川の河川管理者である県が事業を実施する。
5 事業により予想される効果及び影響	<p>○経済効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比 (B/C) 11.8 ・総便益 (B) 242.6億円 ※ 施設完成後50年間の効果を金銭に換算したもので、治水事業によって得られる家屋、農作物、公共土木施設などの被害防止便益の合計に、施設の残存価値を加算したもの。 ・総費用 (C) 20.6億円 ※ 建設費と施設完成後50年間の維持管理費をそれぞれ現在価値化して加算したもの。 <p>○被害軽減効果</p> <p>確率規模約1/10の降雨で想定される浸水被害を防ぐ。 想定される浸水被害：浸水面積25ha、浸水家屋400戸</p> <p>○環境への配慮</p> <p>現況のみお筋を極力活かして河床掘削を行う河道計画とすることにより、現況の河川環境を保全しながらの河川改修を実現する。</p>
6 事業コスト縮減等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・既設護岸等を極力活かした河道計画とすることにより、事業コストの縮減を図る。

一級河川名草川 位置図 S=1:50,000



【標準横断面図】

